

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（概要版）

No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	推奨事業メニュー	総事業費 (単位:千円)	交付対象経費 (単位:千円)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期
1	単独	住民税均等割非課税世帯支援給付金 ※令和5年度実施計画No.1と同じ事業	—	205,800	205,800	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 13,440世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯(13,440世帯)	R5.12	R6.4
2	単独	定額減税補足給付金事業	—	708,882	708,882	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 2,647世帯×100千円、 令和6年度非課税化世帯 1,198世帯×100千円、 令和6年度均等割のみ課税化世帯 729世帯×100千円、 子ども加算 2,168人×50千円、 定額減税を補足する給付の対象者 28,171人(749,410千円)のうちR6計画分 事務費 20,402千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(4,574世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(28,171人)	R6.3	R7.2
3	単独	価格高騰対策住民税非課税世帯支援給付金	—	488,779	488,779	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 14,800世帯×30千円、 子ども加算 1,500人×20千円のうちR6計画分 事務費 14,779千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(14,800世帯)	R7.2	R7.4以降
4	単独	キャッシュレス決済による臨時地域経済対策事業	③消費下支え等を通じた生活者支援	251,800	251,800	①物価高騰により多大な影響を受けている事業者及び生活者への支援を行うとともに地域経済の活性化を図るため、キャッシュレス決済による地域経済対策(ポイント付与)を実施するもの。 ②キャンペーン期間中に対象店舗においてキャッシュレス決済サービス「auPAY」「d払い」「楽天ペイ」「Payどん」「PayPay」を利用して決済をすると、決済金額の最大20%分のポイントが付与される。 ※付与上限:1,000円相当/回、4,000円相当/期間中 ③ポイント付与手数料等 251,800千円 積算内訳:サービス事業者への手数料250,000千円、チラシのぼり旗印刷製本費1,100千円、通信運搬費500千円、委託料200千円 ④生活者	R7.1	R7.4以降
5	単独	水道料金減免対策事業(水道事業)	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	161,000	156,600	①物価高騰の影響を受けている生活者や事業者を支援するため、水道事業に係る水道料金の基本料金を減免するもの。 ②水道料金の基本料金減免による減収分を一般会計から水道事業会計へ繰り出す費用(補助金)なお、公的機関である官公庁の基本料金の減免分は交付金充当対象からは除く。 ③本土区域契約者約4万5千件の基本料金を減免(減免期間令和7年4月請求分から令和7年7月請求分までの4か月間) ④薩摩川内市水道事業	R7.2	R7.4以降
6	単独	水道料金減免対策事業(簡易水道事業)	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	12,000	10,600	①物価高騰の影響を受けている生活者や事業者を支援するため、簡易水道事業に係る水道料金の基本料金を減免するもの。 ②水道料金の基本料金減免による減収分を一般会計から簡易水道事業会計へ繰り出す費用(補助金)なお、公的機関である官公庁の基本料金の減免分は交付金充当対象からは除く。 ③甌島区域契約者約2千8百件の基本料金を減免(減免期間令和7年4月請求分から令和7年7月請求分までの4か月間) ④薩摩川内市簡易水道事業	R7.2	R7.4以降